

経営管理部（部長 益子 和弘）  
 総務課（課長 鈴木 浩行）  
 総務法規係（係長1 主査2 主任1 主事1）  
 人事係（係長1 副主幹1 主査3）  
 県河川課派遣（主任1） 大田原土木事務所派遣（主査1）  
 後期高齢者医療広域連合派遣（主査1）  
 職員係（係長1 副主幹1 主査2 主任2 主事1）  
 任期付短時間勤務職員（専門監1） 育児休業等（10）  
 管財係（係長1 副主幹1 主任1 主事1）  
 那須地区広域行政事務組合派遣（参事1）

（款）2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容				
(1) 総務管理費 1 一般管理費 63,116,197円	・一般庁費（管財）（管財係） 17,860,592円 1 電話保守管理業務 電話料金等 4,753,880円				
	2 物品等の購入及び修繕 (単位：円)				
	区 分		金 額	備 考	
	事務管理用	消耗品費	5,904,947	常用物品、コピー用紙等	
		印刷製本費	829,400	賞状、封筒等	
	公用車管理用	燃料費	2,414,982	ガソリン等	
		修繕費	2,291,104	車検、修理等	
	計		11,440,433		
	3 自動車損害共済事務				
	加 入 先		委 託 台 数 (消防車含む)	共 済 責 任 額 (全車両分てん補額)	共 済 分 担 金 (支出は各課単位)
	全国市有物件災害共済会		223台	179,180千円	3,522,302円
	4 関係団体 (単位：円)				
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業	負担金又は補助金等
	栃木県都市管財事務連絡協議会	会長 佐藤 博樹	県内14市の管財担当者	管財事務の調査研究及び担当職員の事務研修	-
	栃木県安全運転管理者協議会	会長 石田 順一	道路交通法に基づく自動車の使用の本拠を有する会員	・自動車の使用者及び安全運転管理者の研修 ・運転者の教育訓練及び運転適性検査の推進	63,000
天田原市防火管理協会	会長 坂本 瞭	市内官公署及び事業所	火災予防の広報活動等	1,500	
日本電信電話ユーザ協会大田原地区協会	会長 玉木 茂	目的に賛同する法人又は個人	・テレコミュニケーション能力の向上を図る事業 ・情報通信技術、サービスの活用を推進する事業	3,600	

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容									
		・一般庁費（総務法規）（総務法規係） 28,142,353円 1 市議会の招集 (単位：件)									
招集年月日	種別	件数									
		議案	追加議案	報告	議員案	議員案報告	選挙	陳情	請願	推薦	その他
令和5年5月15日	第2回市議会臨時会	5		1							
令和5年6月19日	第3回市議会定例会	30		3	1	1		1			
令和5年9月4日	第4回市議会定例会	24		7							
令和5年12月11日	第5回市議会定例会	17	2	1			4				
令和6年2月26日	第1回市議会定例会	30		2	3			1			
計		106	2	14	4	1	4	2	0	0	0
		2 市政年報及び歳入歳出決算書印刷 432,300円 3 市庁舎管理当直業務委託 5,005,191円 本庁舎及び黒羽庁舎における閉庁日の当直業務を委託 4 文書事務 (1) 郵便発送件数 708,913件 (2) 郵便料金 18,347,956円 (3) 県使送文書件数 957件 5 情報公開及び個人情報保護 (1) 情報公開請求件数 61件（1件の請求で複数の決定あり） 対象情報の決定内訳 ①全部公開 54件 ②部分公開 7件 ③非公開（不存在） 2件 (2) 情報の任意的な公開の申出件数 19件（1件の請求で複数の決定あり） 対象情報の決定内訳 ①全部公開 12件 ②部分公開 6件 ③非公開（不存在） 6件 (3) 個人情報開示請求件数 7件 対象情報の決定内訳 ①全部開示 5件 ②部分開示 2件 (4) 情報公開・個人情報保護審査会の状況 ①諮問件数 0件 ②答申件数 0件 6 行政不服審査 (1) 行政不服審査請求の件数 1件（却下） (2) 行政不服審査会の状況 ①諮問件数 0件 ②答申件数 0件 7 市民無料法律相談 (1) 実施日 毎月第4木曜日 (2) 相談件数 77件 8 広域無料法律相談（八溝山周辺地域定住自立圏連携事業） (1) 実施日 毎月第2木曜日 (2) 対象市町 大田原市、那須塩原市、那須町、那珂川町、茨城県大子町 (3) 相談件数 192件									

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	<p>9 行政評価</p> <p>(1) 事務事業評価の実施 事務事業評価シートを用いた評価を行い、部ごとに評価会議を実施する。 対象 139事業</p> <p>(2) 政策施策評価の実施 事務事業評価の対象とした事業について、政策評価及び施策評価を行い、事業の重点化、新規事業創出の検討、次年度の方向性等を検証し、次年度予算に反映する。 次年度予算反映 60事業</p> <p>10 指定管理者制度 こども未来館の指定管理者の候補者を選定するため、10月6日に公の施設指定管理者選定委員会を開催した。</p> <p>11 内部統制</p> <p>(1) 内部統制基本方針 市の内部統制に関する取組の方向性を示す内部統制基本方針を令和6年3月31日に定めた。</p> <p>(2) 運用ガイドライン 市の内部統制の基本的な枠組み、要点等を示す内部統制推進のための運用ガイドラインを12月に策定した。</p> <p>(3) 試行 令和6年度からの内部統制の導入に向け、令和6年1月から3月までを試行期間として、モニタリング等を実施した。</p> <p>12 財政健全化検証委員会 団体運営費補助金（9件）、施設の指定管理料（6件）、市が出資している法人（5件）について検証を行い、令和4年度に検証した事業費補助金（13件）と合わせて、令和5年12月21日に答申書が提出された。</p> <p>13 附属機関</p>			
	名 称	代 表 者	構 成 員	主 要 事 業
	大田原市財政健全化検証委員会	委員長 中村 祐司	地方公共団体の行財政 に関し識見を有する者 4名	市の財政健全化に関する必要な 事項の調査審議等
	大田原市情報公開・個人情報保護審査会	会長 田村 正幸	優れた識見を有する者 5名	諮問に応じ、審査請求についての 調査審議等
	大田原市行政不服審査会	会長 田村 正幸	優れた識見を有する者 5名	諮問に応じ、審査請求についての 調査審議等

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・人事管理費（人事係、職員係） 17,113,252円 1 職員の配置状況（令和5年4月1日現在）			
	(1) 市長部局の職員			(単位：人)
	組 織 名	職 員 数	組 織 名	職 員 数
	総合政策部	(2) 38	市民生活部	(4) 74
	政策推進課	12	国保年金課	17
	情報政策課	(2) 17	市民課	(1) 19
	危機管理課	8	生活環境課	(1) 15
	経営管理部	(6) 81	湯津上支所総合窓口課	(2) 6
	総務課	(1) 35	黒羽支所総合窓口課	16
	財政課	(3) 8	産業振興部	(2) 37
	税務課	(2) 37	農政課	12
	保健福祉部	(10) 144	農林整備課	12
	健康政策課	(1) 28	商工観光課	(2) 12
	福祉課	(2) 21	建設部	(4) 52
	子ども幸福課	(1) 16	道路課	(2) 21
	保育課	12	都市計画課	(1) 13
	しんとみ保育園	(5) 32	建築住宅課	(1) 17
	すさぎ保育園	(1) 7	会計課	(1) 6
	高齢者幸福課	27	計	(29) 432
	(2) 事務局及び公営企業の職員			(単位：人)
	組 織 名	職 員 数	組 織 名	職 員 数
	議会	6	農業委員会	6
	教育委員会	(20) 86	水道事業	9
	選挙管理委員会	2	下水道事業	(1) 13
	監査委員	3	計	(21) 125
	※括弧内は、任期付短時間勤務職員、再任用短時間勤務職員、臨時的任用職員を外書きとした。			

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容					
		2 定員適正化計画の策定 令和2年度に策定し、令和4年度に変更した計画に沿って職員を配置した。 (単位：人)					
	区 分	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度
計 画	行政職	530	529	528	527	535	541
	技能労務職	38	30	28	22	22	22
	計	568	559	556	549	557	563
実 績	行政職		529	528	527	536	
	技能労務職		30	28	22	22	
	計		559	556	549	558	
		※各年度4月1日現在の職員数を示す。 ※市長、副市長、教育長及び那須地区広域行政事務組合への派遣を含まない。					
		3 科目別、会計別職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：円)					
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計		
1.1.1	議会費	26,436,000	17,055,809	12,692,130	56,183,939		
2.1.1	一般管理費	373,142,571	228,151,006	223,203,958	824,497,535		
2.1.8	支所及び出張所費	47,180,742	29,232,143	22,536,820	98,949,705		
2.1.11	総合文化会館費	6,023,520	2,733,504	2,227,119	10,984,143		
2.1.14	防災諸費	0	251,383	0	251,383		
2.2.1	税務総務費	129,252,059	82,167,063	59,875,113	271,294,235		
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	56,295,163	35,846,633	27,359,355	119,501,151		
2.3.1	中長期在留者等事務費	410,000	0	0	410,000		
2.4.1	選挙管理委員会費	8,854,500	5,559,712	4,149,332	18,563,544		
2.4.3	栃木県議会議員選挙費	0	10,146,187	0	10,146,187		
2.4.4	市議会議員選挙費	0	9,949,749	0	9,949,749		
2.5.1	統計調査総務費	10,995,120	6,345,391	4,653,439	21,993,950		
2.6.1	監査委員費	13,275,300	7,963,605	6,254,915	27,493,820		
3.1.1	社会福祉総務費	109,582,800	66,882,387	51,364,800	227,829,987		
3.2.1	児童福祉総務費	43,046,400	25,009,616	19,793,746	87,849,762		
3.2.2	児童措置費	0	428,098	0	428,098		

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
3.2.4	保育所費	161,541,460	88,176,346	72,802,596	322,520,402
3.3.1	生活保護総務費	77,324,339	48,795,780	35,583,601	161,703,720
4.1.1	保健衛生総務費	151,771,506	85,247,474	68,500,055	305,519,035
4.1.2	予防費	0	1,073,396	0	1,073,396
4.2.1	清掃総務費	20,853,396	12,679,805	9,399,608	42,932,809
6.1.2	農業総務費	121,360,500	83,376,986	57,852,943	262,590,429
7.1.1	商工総務費	47,029,200	33,342,432	21,555,061	101,926,693
8.1.1	土木総務費	59,881,624	37,067,566	27,499,391	124,448,581
8.2.1	道路橋りょう総務費	30,944,185	20,383,922	14,732,092	66,060,199
8.2.2	道路維持費	49,462,620	29,267,508	22,185,897	100,916,025
8.4.1	都市計画総務費	36,968,965	21,928,631	16,882,065	75,779,661
8.4.7	地籍調査費	13,013,195	7,626,981	6,041,161	26,681,337
8.5.1	住宅管理費	14,988,000	8,357,692	6,873,306	30,218,998
10.1.2	教育委員会事務局費	141,307,760	97,845,236	67,388,583	306,541,579
10.2.1	学校管理費 (小学校)	42,855,594	22,030,882	17,530,189	82,416,665
10.3.1	学校管理費 (中学校)	21,415,692	10,789,847	8,866,741	41,072,280
10.5.1	社会教育総務費	88,270,440	53,672,441	38,979,285	180,922,166
10.5.5	資料館費	5,824,200	3,122,939	2,208,527	11,155,666
10.5.6	文化振興費	47,439,660	29,794,620	20,448,646	97,682,926
10.6.1	保健体育総務費	39,625,800	36,759,419	19,796,307	96,181,526
計		1,996,372,311	1,259,062,189	969,236,781	4,224,671,281
		(2) 特別会計 (単位：円)			
科 目		給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
国民健康保険事業費特別会計		53,629,339	34,332,288	25,012,749	112,974,376
介護保険特別会計		86,029,858	60,484,707	42,000,922	188,515,487
1.1.1	一般管理費	77,152,558	54,721,022	37,715,655	169,589,235
3.2.1	一般介護予防事業費	4,290,000	2,536,244	2,001,179	8,827,423
3.3.6	認知症総合支援事業費	4,587,300	3,227,441	2,284,088	10,098,829

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容			
		4 科目別、会計別会計年度任用職員給料等の支給状況 (1) 一般会計 (単位：円)			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
2.1.1	一般管理費	32,618,458	4,219,538	15,053,905	51,891,901
2.1.8	支所及び出張所費	2,952,378	584,916	481,949	4,019,243
2.1.11	総合文化会館費	1,708,980	339,575	296,106	2,344,661
2.2.1	税務総務費	9,466,467	1,571,734	1,103,688	12,141,889
2.3.1	戸籍住民基本台帳費	14,463,009	4,350,020	2,526,762	21,339,791
2.4.3	栃木県議会議員選挙費	169,892	0	0	169,892
2.4.4	市議会議員選挙費	129,572	0	0	129,572
2.5.2	委託調査費	1,520,786	309,582	268,313	2,098,681
3.1.1	社会福祉総務費	1,747,284	350,058	303,903	2,401,245
3.2.1	児童福祉総務費	33,684,704	7,485,471	6,340,624	47,510,799
3.2.4	保育所費	18,187,071	5,029,466	4,798,456	28,014,993
3.3.1	生活保護総務費	6,085,728	1,226,704	1,086,201	8,398,633
4.1.1	保健衛生総務費	14,819,091	3,080,183	2,205,708	20,104,982
4.1.2	予防費	1,779,463	254,027	229,445	2,262,935
4.2.1	清掃総務費	5,237,964	402,651	124,886	5,765,501
6.1.2	農業総務費	1,254,999	251,179	222,648	1,728,826
6.1.6	農地費	2,513,250	507,605	239,545	3,260,400
7.1.1	商工総務費	5,818,944	637,984	645,342	7,102,270
8.2.2	道路維持費	6,549,502	1,260,437	788,527	8,598,466
8.5.1	住宅管理費	1,786,050	358,062	310,102	2,454,214
10.1.2	教育委員会事務局費	55,871,330	4,687,862	9,232,549	69,791,741
10.2.1	学校管理費（小学校）	8,482,929	1,573,207	1,324,079	11,380,215
10.2.2	教育振興費（小学校）	106,642,824	19,658,658	17,688,219	143,989,701
10.3.1	学校管理費（中学校）	1,491,534	300,051	252,140	2,043,725
10.3.2	教育振興費（中学校）	25,070,040	4,395,349	4,560,412	34,025,801
10.5.1	社会教育総務費	58,201,956	10,402,461	8,901,490	77,505,907
10.5.5	資料館費	6,124,276	1,217,695	753,845	8,095,816

項・目 ( 支出済額 )		主要な施策の成果又は事務の内容			
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
10.5.6	文化振興費	22,007,140	4,026,026	2,035,090	28,068,256
10.6.1	保健体育総務費	1,988,768	304,125	329,601	2,622,494
計		448,374,389	78,784,626	82,103,535	609,262,550
		(2) 特別会計			(単位：円)
科 目		報 酬 及 び 給 料	職 員 手 当	共 済 費	計
国民健康保険事業費特別会計		3,762,261	762,772	0	4,525,033
1.1.1	一般管理費	2,016,000	401,295	0	2,417,295
4.1.1	特定健康診査等事業費	1,746,261	361,477	0	2,107,738
介護保険特別会計		27,329,463	5,030,916	4,572,273	36,932,652
1.1.1	一般管理費	19,266,435	3,718,271	3,352,241	26,336,947
3.2.1	一般介護予防事業費	851,088	0	0	851,088
3.3.5	生活支援体制整備事業費	3,292,284	531,084	692,061	4,515,429
3.3.6	認知症総合支援事業費	1,453,968	271,821	227,872	1,953,661
3.3.8	在宅医療・介護連携推進事業費	2,465,688	509,740	300,099	3,275,527
		5 職員の進退身分に関すること (1) 採用職員 17人 (2) 退職職員 9人 ①応募認定退職 3人 ②普通退職 3人 ③任期满了 3人  (3) 令和5年度職員採用試験実施状況 ①競争試験 (単位：人)			
		職 種	受 験 者 数	採 用 者 数	
		一般事務	52	11	
		一般事務 (障がい者対象)	3	0	
		土木技師	1	1	
		※教養試験については、公益財団法人日本人事試験研修センターに委託 ②選考試験 令和5年度は該当者なし  (4) 分限処分及び懲戒処分 (令和5年度中) ①分限処分 4人 (休職 4人) ②懲戒処分 1人 (戒告 1人)			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
6 職員の研修状況				
(1) 那須地区広域行政共同研修				
	研 修 の 名 称	日 数 ( 日 )	参 加 者 ( 人 )	備 考
	新採前期研修	4	16	那須地区広域研修センター
	新採後期研修	4	15	那須地区広域研修センター
	クレーム対応研修	2	20	那須地区広域研修センター
	地方自治法講座	2	15	那須地区広域研修センター
	地方公務員法講座	2	20	那須地区広域研修センター
	初級職員研修	3	17	那須地区広域研修センター
	行政法講座	2	12	那須地区広域研修センター
	JST基本コース	2	8	那須地区広域研修センター
	JSTフォローアップ	2	15	那須地区広域研修センター
	創造性開発研修	2	22	那須地区広域研修センター
	法制執務研修	2	5	那須地区広域研修センター
	財政講座	1	12	那須地区広域研修センター
	タイムマネジメント研修	1	15	那須地区広域研修センター
	コミュニケーション・スキルアップ研修	2	15	那須地区広域研修センター
	リーダーシップ研修	2	6	那須地区広域研修センター
	民法講座	3	10	那須地区広域研修センター
	主査研修	2	16	那須地区広域研修センター
	管理者研修	2	9	那須地区広域研修センター
	現業職員研修	1	3	那須地区広域研修センター
	計		251	
(2) 栃木県市町村振興協会研修				
	研 修 の 名 称	日 数 ( 日 )	参 加 者 ( 人 )	備 考
	管 理 者 監 督 者 SDGs研修	1	1	栃木県自治会館
	一 般 職 員 OJT研修	1	1	栃木県自治会館
	管 理 者 監 督 者 コミュニケーション・カウンセ リング講座	2	1	栃木県自治会館
	一 般 職 員 情報活用力向上講座	2	1	栃木県自治会館
	一 般 職 員 広聴広報力向上講座	1	2	栃木県自治会館

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
	研 修 の 名 称	日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考
管 理 者 監 督 者	ファシリテーション講座	2	2	栃木県自治会館
一 般 員	折衝・交渉研修	1	2	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	メンタルヘルス講座	1	4	栃木県自治会館 オンライン
管 理 者 監 督 者	パワーハラスメント防止研修	1	7	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	職場リーダー研修	2	1	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	タイムマネジメント講座	1	1	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	組織内リスク管理講座	1	1	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	DX研修	1	2	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	政策法務実践講座	2	2	栃木県自治会館
一 般 員	行政法講座	2	2	栃木県自治会館
一 般 員	民法講座	2	1	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	ダイバーシティ時代の管理職研 修	1	1	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	課長級マネジメント研修	1	1	栃木県自治会館 オンライン
管 理 者 監 督 者	住民との協働講座	2	1	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	クレーム対応力講座	1	3	栃木県自治会館
管 理 者 監 督 者	メンタルヘルスケア講座	2	2	栃木県自治会館
一 般 員	接遇レベルアップ講座	2	7	那須地区広域研修 センター
一 般 員	法務基礎養成講座	2	6	那須地区広域研修 センター
	計		52	
(3) 派遣研修				
	研 修 の 名 称	日 数 （ 日 ）	参 加 者 （ 人 ）	備 考
	栃木県等市町村職員実務研修	1年	2	栃木県
	市町村職員中央研修	11	1	市町村職員中央研 修所
	全国市町村国際文化研修所	5～11	2	全国市町村国際文 化研修所
	計		5	

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容			
(4) 特別研修（独自研修）				
	研 修 の 名 称	日 数 (日)	参 加 者 (人)	備 考
	議会傍聴研修	1	94	議場傍聴席
	メンター研修	1	14	市役所会議室
	情報セキュリティ研修	1	24	市役所会議室
	新採独自研修	1	18	市役所会議室
	顧問弁護士講話	1	39	市役所会議室
	情報企画監レポート	1	39	市役所会議室
	交通教育講話	1	22	市役所会議室
	計		250	
7 共済組合及び総合事務組合（退職手当）				
(1) 共済組合（申請件数）				
(単位：件)				
	種 別	件 数	種 別	件 数
	療養費及び家族療養費	18	傷病手当金	3
	出産費及び家族出産費	10	育児休業手当金	16
	埋葬料及び家族埋葬料	2	介護休業手当金	0
	災害見舞金	0		
(2) 総合事務組合（退職手当）				
	区 分	一 般 職	特 別 職	
	退職手当支給者	9人	0人	
	退職手当額	68,565千円	0円	
8 職員の福利厚生及び安全衛生管理				
(1) 職員の福利厚生 大田原市職員互助会交付金 4,103,300円				
(2) 職員の安全衛生管理				
大田原市職員安全衛生管理規程に基づき、安全衛生管理委員会において「安全衛生管理計画」を策定し、職員の健康管理等に努める。				
①健康診断等				
実施日 令和5年7月3日、21日、8月4日、23日、10月25日、11月29日				
ア 生活習慣病予防健診、定期健康診断 受診者 336人				
イ 婦人科検診 受診者				
子宮頸がん 85人				
乳がん 133人				
ウ 肺がん検診 受診者 339人				
エ 肝炎ウイルス検査 受診者 111人				
オ B型肝炎ウイルス抗原、抗体検査 受診者 8人				
②人間ドック等（脳ドック、PET検査を含む。）				
実施日 令和5年4月～令和6年3月 受診者 427人				

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容				
	③ストレスチェック 実施日 令和5年7月3日～18日 実施者 745人 (受検率 100%) 高ストレス者 56人 (7.52%) ④歯科健診 実施日 令和5年12月14日、15日 受診者 127人 ⑤職場巡視 実施日 令和5年10月30日 巡視場所 大田原西地区公民館及び栃木県立県北体育館 9 公務、通勤災害 公務災害該当者 3人 10 関係団体 (単位:円)				
	名称 公益財団法人 栃木県市 町村振興協 会	代表者 理事長 佐藤 栄一	構成員 県内市町	主要事業 市町職員の能力の発揮 及び活用を促し、勤務 能率の向上を目的とし た研修	負担金又は 補助金等 178,000
2 文書広報費 3,528,687円	・法規管理費 (総務法規係) 3,528,687円 1 条例、規則等の公布 (単位:件)				
	区分 件数	条 例 46	規 則 38	訓 令 12	告 示 176
	2 市例規集のデータ管理、総務課備付法令追録等に要した経費 (1) 大田原市例規集データベースシステム賃貸借料 2,151,600円 (2) 法務支援システム賃貸借料 595,320円 (3) 総務課備付法令追録代等 517,767円 ・財産管理費 (管財係) 1,801,894,938円 1 庁舎等維持管理業務 (1) 電気料 37,467,026円 (2) 水道料 5,171,834円 2 庁舎等管理等業務委託 (1) 本庁舎等総合管理業務委託料 46,068,000円 (2) 庁舎等警備業務委託料 1,248,456円 3 庁舎ほか管理施設修繕料 1,400,740円 4 各種財産管理工事関係費用 工事請負費 5,857,305円 5 建物損害共済等事務				
5 財産管理費 1,801,894,938円	加 入 先 全国市有物件災害共済会	委 託 件 数 417件	共 済 責 任 額 (全施設分てん補額) 106,335,500千円	共 済 分 担 金 (支出は各課単位) 8,486,285円	
	6 基金の積立 (1) 財政調整基金 500,017,703円 (2) 減債基金 97,595,538円 (3) 公共施設整備等基金 1,000,009,722円 (4) 土地開発基金 1,651円				

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容								
14 防災諸費 795,280円		7 基金の取崩し (1) 財政調整基金 0円 (2) 公共施設整備等基金 0円  8 大学誘致基金の廃止 廃止日：令和6年3月26日  9 土地開発基金財産再取得 3件 79,764,155円  10 公有財産等の状況 (1) 普通財産の貸付け								
		区分	内 訳	新 規		更 新、 継 続		計		貸 付 収 入
				件数	地積、床面積	件数	地積、床面積	件数	地積、床面積	
		土 地	官公庁	3件	14,846.94㎡	4件	7,752.52㎡	7件	22,599.46㎡	8,222,352円
			団体	3件	1,000.00㎡	5件	2,785.33㎡	8件	3,785.33㎡	1,392,460円
			一般企業	4件	545.90㎡	20件	18,716.84㎡	24件	19,262.74㎡	5,357,491円
			個人			8件	2,953.95㎡	8件	2,953.95㎡	275,853円
			自治会等	11件	3,761.90㎡	88件	74,290.99㎡	99件	78,052.89㎡	無償
		計		21件	20,154.74㎡	125件	106,499.63㎡	146件	126,654.37㎡	15,248,156円
		建 物	一般企業	2件	122.91㎡	4件	3,170.24㎡	6件	3,293.15㎡	5,309,305円
自治会等	1件		177.35㎡	11件	2,008.91㎡	12件	2,186.26㎡	無償		
計		3件	300.26㎡	15件	5,179.15㎡	18件	5,479.41㎡	5,309,305円		
		(2) 行政財産の使用許可 (単位：件、円)								
		区 分	新 規	更 新	計	使 用 料				
		土地	1	3	4	703,551				
		建物	0	8	8	2,413,783				
		電柱敷地	11	2,078	2,089	3,133,500				
		計	12	2,089	2,101	6,250,834				
		11 公有財産の処分 (1) 用途廃止法定外公共物 60.87㎡ (2件) 732,133円 (2) 市有財産(不動産)売払い 1,234.99㎡ (4件) 29,902,832円 (3) 市有財産(動産)売払い 車両 (14件) 6,191,602円  ・災害救助対策費 795,280円 令和6年能登半島地震の応援職員派遣に係る旅費 1 派遣人数 6名 2 派遣期間 令和6年1月25日～令和6年3月31日								

項・目（支出済額）

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容
(1) 労働諸費 2 勤労青少年ホーム費 713,852円	・ 勤労青少年ホーム運営費（管財係） 713,852円

財政課（課長 篠崎 哲也）  
 財政係（係長1 副主幹1 主査1 主任1）  
 契約係（課長補佐兼係長1 主査1）  
 検査係（係長1）  
 再任用短時間勤務職員（検査監2）  
 任期付短時間勤務職員（検査監1）

（款）2. 総務費

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																	
(1) 総務管理費 1 一般管理費 5,011,198円	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ 契約及び検査事務費 5,011,198円</li> <li>1 契約関係事務（契約係）               <ul style="list-style-type: none"> <li>(1) 建設工事等入札参加資格審査申請書の受付状況 令和5年12月4日から12月8日まで入札参加申込業者受付を実施した。</li> </ul> </li> <li>①業種別登録業者数               <table style="margin-left: 20px; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-right: 10px;">ア 建設</td><td style="text-align: right;">536社</td></tr> <tr><td>イ 設計測量等</td><td style="text-align: right;">343社</td></tr> <tr><td>ウ 建設資材</td><td style="text-align: right;">32社</td></tr> <tr><td>エ 物品</td><td style="text-align: right;">489社</td></tr> <tr><td>オ 役務</td><td style="text-align: right;">636社</td></tr> <tr><td style="text-align: right;">計</td><td style="text-align: right;">2,036社</td></tr> </table> </li> <li>②地区別業種別登録状況 <span style="float: right;">（単位：件）</span></li> </ul>						ア 建設	536社	イ 設計測量等	343社	ウ 建設資材	32社	エ 物品	489社	オ 役務	636社	計	2,036社
ア 建設	536社																	
イ 設計測量等	343社																	
ウ 建設資材	32社																	
エ 物品	489社																	
オ 役務	636社																	
計	2,036社																	
	区 分	5年度	6年度	増減	内 訳													
					継続	新規												
市 内	建設	76	76	0	76	0												
	設計測量等	11	11	0	11	0												
	物品	54	54	0	54	0												
	役務	28	27	△ 1	27	0												
	小 計	169	168	△ 1	168	0												
準 市 内	建設	4	4	0	4	0												
	設計測量等	16	16	0	16	0												
	物品	11	11	0	11	0												
	役務	10	11	1	10	1												
	小 計	41	42	1	41	1												
県 内	建設	200	201	1	198	3												
	設計測量等	110	111	1	110	1												
	物品	113	119	6	113	6												
	役務	155	162	7	155	7												
	小 計	578	593	15	576	17												

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容																												
	区 分	5年度	6年度	増減	内 訳																								
					継続	新規																							
県外	建設	251	255	4	250	5																							
	設計測量等	201	205	4	200	5																							
	物品	290	305	15	290	15																							
	役務	398	436	38	397	39																							
	小 計	1,140	1,201	61	1,137	64																							
	建設資材	32	32	0	32	0																							
	建設	531	536	5	528	8																							
	設計測量等	338	343	5	337	6																							
	建設資材	32	32	0	32	0																							
	物品	468	489	21	468	21																							
	役務	591	636	45	589	47																							
合 計	1,960	2,036	76	1,954	82																								
<p>(2) 資格審査会            次の事項について審査し、市長に報告した。            ①物品供給業者、役務提供業者の選考            ②土木、建築、管、舗装、下水道、解体の格付            ③電気、塗装、造園、防水、交通安全施設、設計、測量業者の選考</p> <p>(3) 入札参加者資格審査会、指名選考委員会等開催状況</p> <p>①入札参加者資格審査会 (一般競争入札の入札公告の審査)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>審査件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>15回</td> <td>28件</td> </tr> </tbody> </table> <p>②指名選考委員会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>選考区分</th> <th>指名選考件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">22回</td> <td>委員長</td> <td>143件</td> </tr> <tr> <td>副委員長</td> <td>248件</td> </tr> <tr> <td colspan="2">計</td> <td>391件</td> </tr> </tbody> </table> <p>③選定委員会</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>選定件数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>9回</td> <td>13件</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 入札結果等の公表</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>公表件数</th> <th>閲覧者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>401件</td> <td>25人</td> </tr> </tbody> </table>							開催回数	審査件数	15回	28件	開催回数	選考区分	指名選考件数	22回	委員長	143件	副委員長	248件	計		391件	開催回数	選定件数	9回	13件	公表件数	閲覧者数	401件	25人
開催回数	審査件数																												
15回	28件																												
開催回数	選考区分	指名選考件数																											
22回	委員長	143件																											
	副委員長	248件																											
計		391件																											
開催回数	選定件数																												
9回	13件																												
公表件数	閲覧者数																												
401件	25人																												

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容																																																																			
		(5) 入札及び契約状況																																																																			
		(単位：件、（ ）は電子入札件数で内数)																																																																			
区 分	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業)役務	合 計																																																						
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他																																																											
一般競争入札	11 (11)	0 (0)	0 (0)	9 (9)	8 (8)	0 (0)	28 (28)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0 (0)	0	0	0	28 (28)																																																						
指名競争入札	5 (5)	5 (5)	7 (7)	14 (14)	10 (10)	1 (1)	42 (42)	3 (3)	0 (0)	35 (35)	38 (38)	31	10	88	209 (80)																																																						
随意契約	0	0	0	0	0	8	8	0	0	11	11	8	23	95	145																																																						
合 計	16 (16)	5 (5)	7 (7)	23 (23)	18 (18)	9 (1)	78 (70)	3 (3)	0 (0)	46 (35)	49 (38)	39	33	183	382 (108)																																																						
		※一般競争入札は、事後審査型条件付き一般競争入札で、平成21年7月から実施 ※電子入札は、平成27年4月から実施 平成27・28年度…設計額税込1,000万円以上の建設工事を対象（随意契約を除く。） 平成29年度以降…設計額税込130万円以上の建設工事及び税込50万円以上の建設 関連業務委託を対象（随意契約を除く。）																																																																			
		(6) 変更契約状況 (単位：件)																																																																			
業 種	工 事 請 負						小 計	建設関連業務委託			小 計	物品	賃貸借	その他 (業)役務	合 計																																																						
	土木	建築	電気	管	舗装	その他		測量	設計	その他																																																											
件 数	15	1	0	15	17	1	49	1	0	6	7	1	0	10	67																																																						
		(7) 見積合せ立会状況 支出予定額30万円以上（工事は50万円以上）の担当課で行う随意契約について、契約事務の適正化を図るため見積合せ立会いを実施した。 立会件数186件																																																																			
		2 工事検査関係事務（検査係） 建設工事検査実施状況 (単位：件)																																																																			
		<table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">区 分</th> <th colspan="5">検 査 の 種 類</th> <th rowspan="2">計</th> </tr> <tr> <th>完成検査</th> <th>出来高検査</th> <th>中間検査</th> <th>その他の検査</th> <th></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木工事</td> <td>9</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td>11</td> </tr> <tr> <td>建築工事</td> <td>5</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>電気工事</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>0</td> <td></td> <td>9</td> </tr> <tr> <td>管（機械）工事</td> <td>10</td> <td>0</td> <td>5</td> <td>0</td> <td></td> <td>15</td> </tr> <tr> <td>舗装工事</td> <td>18</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>下水道工事</td> <td>7</td> <td>0</td> <td>0</td> <td>0</td> <td></td> <td>7</td> </tr> </tbody> </table>														区 分	検 査 の 種 類					計	完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査		土木工事	9	0	2	0		11	建築工事	5	0	2	0		7	電気工事	7	0	2	0		9	管（機械）工事	10	0	5	0		15	舗装工事	18	0	0	0		18	下水道工事	7	0	0	0		7
区 分	検 査 の 種 類					計																																																															
	完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査																																																																	
土木工事	9	0	2	0		11																																																															
建築工事	5	0	2	0		7																																																															
電気工事	7	0	2	0		9																																																															
管（機械）工事	10	0	5	0		15																																																															
舗装工事	18	0	0	0		18																																																															
下水道工事	7	0	0	0		7																																																															

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																																																																
	区 分	検 査 の 種 類																																																															
		完成検査	出来高検査	中間検査	その他の検査	計																																																											
	造園工事	0	0	0	0	0																																																											
	管(水道)工事	7	0	0	0	7																																																											
	塗装工事	0	0	0	0	0																																																											
	解体	1	0	0	0	1																																																											
	その他の工事	7	0	2	0	9																																																											
	計	71	0	13	0	84																																																											
	<p>3 建設工事等指名業者審査会の状況（契約係）                      入札参加申込業者の指名停止に関し審査し、市長に報告した。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>開催回数</th> <th>審査件数</th> <th>指名停止業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>5回</td> <td>7件</td> <td>7業者</td> </tr> </tbody> </table>					開催回数	審査件数	指名停止業者数	5回	7件	7業者																																																						
開催回数	審査件数	指名停止業者数																																																															
5回	7件	7業者																																																															
	<p>4 優良建設業者表彰事務（検査係）                      建設業者の技術の向上と工事施工の適正化を図るため、大田原市優良建設業者表彰要綱に基づき、前年度完了した工事を対象として各部長から推薦のあった業者及び成績上位の業者を審査会において選定し、市長に審査経過及びその結果を報告した。                      5工種（6件）6業者を決定し、表彰式を行った。</p>																																																																
	<p>5 小規模工事等契約希望者登録制度（契約係）                      小規模工事登録業者数（実登録業者数17業者）                      （有効期間 令和5年7月1日から令和8年6月30日まで）</p> <p style="text-align: right;">（単位：件）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>工 種</th> <th>業者数</th> <th>工 種</th> <th>業者数</th> <th>工 種</th> <th>業者数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>土木</td> <td>0</td> <td>タイル煉瓦</td> <td>1</td> <td>内装</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>建築</td> <td>1</td> <td>鋼構造物</td> <td>0</td> <td>機械器具設置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>大工</td> <td>1</td> <td>鉄筋</td> <td>0</td> <td>電気通信</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>左官</td> <td>1</td> <td>舗装</td> <td>0</td> <td>造園</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>とび土工コンクリ</td> <td>1</td> <td>浚渫</td> <td>0</td> <td>さく井</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>石工事</td> <td>2</td> <td>板金</td> <td>0</td> <td>建具</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>屋根</td> <td>0</td> <td>ガラス</td> <td>1</td> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>電気</td> <td>7</td> <td>塗装</td> <td>2</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>管</td> <td>5</td> <td>防水</td> <td>1</td> <td>計</td> <td>28</td> </tr> </tbody> </table>					工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数	土木	0	タイル煉瓦	1	内装	2	建築	1	鋼構造物	0	機械器具設置	0	大工	1	鉄筋	0	電気通信	2	左官	1	舗装	0	造園	0	とび土工コンクリ	1	浚渫	0	さく井	0	石工事	2	板金	0	建具	1	屋根	0	ガラス	1	その他	0	電気	7	塗装	2			管	5	防水	1	計	28
工 種	業者数	工 種	業者数	工 種	業者数																																																												
土木	0	タイル煉瓦	1	内装	2																																																												
建築	1	鋼構造物	0	機械器具設置	0																																																												
大工	1	鉄筋	0	電気通信	2																																																												
左官	1	舗装	0	造園	0																																																												
とび土工コンクリ	1	浚渫	0	さく井	0																																																												
石工事	2	板金	0	建具	1																																																												
屋根	0	ガラス	1	その他	0																																																												
電気	7	塗装	2																																																														
管	5	防水	1	計	28																																																												

項・目（支出済額）		主要な施策の成果又は事務の内容									
3 財政管理費 650,809円		・財政管理費（財政係） 650,809円 予算編成及び地方交付税等の算定並びに市債等の申請事務に要した経費 1 予算編成事務 (1) 歳入 (単位：千円)									
区 分		当 初	補 正								計
			1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	
1	市税	11,231,736									11,231,736
2	地方譲与税	389,000									389,000
3	利子割交付金	2,500									2,500
4	配当割交付金	50,000									50,000
5	株式等譲渡所得割交付金	38,000									38,000
6	法人事業税交付金	190,000									190,000
7	地方消費税交付金	1,870,000									1,870,000
8	ゴルフ場利用税交付金	60,000									60,000
9	環境性能割交付金	36,000									36,000
10	地方特例交付金	69,000									69,000
11	地方交付税	6,100,001								418,080	6,518,081
12	交通安全対策特別交付金	7,000									7,000
13	分担金及び負担金	241,121						63			241,184
14	使用料及び手数料	349,338									349,338
15	国庫支出金	4,938,217	69,880	436,570	140,910		1,456	645,520	152,289	△ 58,085	6,326,757
16	県支出金	2,705,369			409,138		55,855	△ 39,893	8,862	1,688	3,141,019
17	財産収入	68,489					5,172				73,661
18	寄附金	240,501			3,500			2,229		580	246,810
19	繰入金	430,156					67,205	18,037		13,111	528,509
20	繰越金	400,000		10,320	159,372	4,200	15,589	420,068	22,479	1,266,416	2,298,444
21	諸収入	1,031,072			15,000		1,933	2,376		△ 6,600	1,043,781
22	市債	1,127,500					86,300	20,000		△ 119,200	1,114,600
計		31,575,000	69,880	446,890	727,920	4,200	233,510	1,068,400	183,630	1,515,990	35,825,420

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容									
		(2) 歳出 (単位：千円)									
区 分	当 初	補 正									
		1号	2号	3号	4号	5号	6号	7号	8号	計	
1	議会費	261,974									261,974
2	総務費	3,336,955			125,347		13,386	264,225	8,500	1,622,350	5,370,763
3	民生費	12,121,939	69,880	218,730	15,893		6,952	762,355	160,220	32,408	13,388,377
4	衛生費	2,199,755			101,171		2,026	9,930		44,412	2,357,294
5	労働費	18,525									18,525
6	農林水産業費	1,114,116			432,442		31,594	△ 61,703		3,800	1,520,249
7	商工費	1,214,297		228,160	5,000		24,237	9,826	13,700		1,495,220
8	土木費	2,780,044						△ 4,000		△ 194,000	2,582,044
9	消防費	1,383,120			19,998			△ 15,219			1,387,899
10	教育費	3,663,016			28,069	2,200	74,114	102,986	1,210	7,020	3,878,615
11	災害復旧費	9				2,000	81,201				83,210
12	公債費	3,451,250									3,451,250
13	予備費	30,000									30,000
計		31,575,000	69,880	446,890	727,920	4,200	233,510	1,068,400	183,630	1,515,990	35,825,420
		2 地方交付税及び地方特例交付金算定事務 (1) 普通交付税 ① 交付決定額 (単位：千円、%)									
						比 較					
		令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)		増減率 (C)/(B)					
		5,818,080	5,733,060	85,020		1.5					
		② 交付状況 (単位：千円)									
交付時期	令和5年4月 概算交付	令和5年6月 概算交付	令和5年9月 交付	令和5年11月 交付	令和5年12月 追加交付	計					
交付額	1,418,610	1,418,610	1,401,802	1,401,801	177,257	5,818,080					

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容					
	③算定方法			(単位：千円、%)		
	区分	摘要	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較	
					増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	基準財政需要額	個別算定 a	11,535,199	11,463,409	71,790	0.6
		地域の元気創造事業費 b	198,064	196,242	1,822	0.9
		人口減少等特別対策事業費 c	237,986	240,931	△2,945	△1.2
		地域社会再生事業費 d	240,515	244,310	△3,795	△1.6
		地域デジタル社会推進費 e	86,015	58,895	27,120	46.0
		臨時経済対策費 f	72,386	107,957	△35,571	△32.9
		臨時財政対策債償還基金費 g	97,592	0	97,592	皆増
		公債費 h	2,206,295	2,341,216	△134,921	△5.8
		包括算定 i	1,798,555	1,731,441	67,114	3.9
		臨時財政対策債振替相当額 j	156,993	344,652	△187,659	△54.4
		計 a+b+c+d+e+f+g+h+i-j	16,315,614	16,039,749	275,865	1.7
		錯誤措置額 l	△1,586	0	△1,586	-
		k+l	16,314,028	16,039,749	274,279	1.7
	基準財政収入額	基準財政収入額総括 n	10,499,813	10,306,689	193,124	1.9
		錯誤措置額 o	△3,865	0	△3,865	-
		n+o	10,495,948	10,306,689	189,259	1.8
	交付基準額	m-p	5,818,080	5,733,060	85,020	1.5
	(2) 特別交付税					
	①交付決定額			(単位：千円、%)		
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	比較			
			増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)		
	740,042	746,907	△6,865	△ 0.9		
	②交付状況			(単位：千円)		
	交付時期	令和5年 12月交付	令和6年 3月交付	計		
	交付額	106,475	633,567	740,042		

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容				
	(3) 震災復興特別交付税				
	①交付決定額 (単位：千円、%)				
	比較				
	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)	
	931	70	861	1,230.0	
	②交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和5年 9月交付	令和6年 3月交付	計	
	交付額	357	574	931	
	(4) 地方特例交付金				
	①算定基礎				
	減収補填特例交付金 (単位：千円)				
	区 分	令和5年度	令和4年度		
	住宅借入金等特別税 額控除見込額	67,812	70,640		
	②交付決定額 (単位：千円、%)				
	比較				
	区 分	令和5年度 (A)	令和4年度 (B)	増減額 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)
	住宅借入金等特別税 額控除減収補填交付 金	68,771	73,918	△5,147	△7.0
	新型コロナウイルス 感染症対策地方税減 収補填特別交付金	3,314	1,972	1,342	68.1
	計	72,085	75,890	△3,805	△5.0
	③交付状況 (単位：千円)				
	交付時期	令和5年4月 概算交付	令和5年 9月交付	令和6年 3月交付	計
	交付額	34,798	33,973	3,314	72,085
	(5) 財政力指数 (単位：千円)				
	年 度	基準財政 需要額 (A)	基準財政 収入額 (B)	財政力指数	
				単年度 (C)=(B)/(A)	3年平均 (C)/3
	令和3年度	15,850,143	9,731,063	0.614	0.634
	令和4年度	16,039,749	10,306,689	0.643	
	令和5年度	16,315,614	10,499,813	0.644	
	(基準財政需要額及び基準財政収入額は、錯誤額を含まない。)				



(款) 12. 公債費

項・目 (支出済額)		主要な施策の成果又は事務の内容					
(1) 公債費		地方債の償還に要した経費 (財政係)					
1 元金	3,385,756,707円	・元金償還金 3,385,756,707円					
2 利子	54,463,239円	・利子償還金 54,463,239円					
借入先別元利償還の状況 (単位:千円)							
区 分	令和4年度末 現在高 (A)	令和5年度 発行額 (B)	令和5年度償還額			令和5年度末 現在高 (A)+(B)-(C)	
			元金 (C)	利子	計		
政府資金	9,759,110	408,900	1,061,636	15,853	1,077,489	9,106,374	
内 財政融資 資金	9,684,544	408,900	1,026,321	15,670	1,041,991	9,067,123	
	旧簡保資金	74,566	0	35,315	183	35,498	39,251
地方公共団体 金融機関	12,287,226	175,100	958,108	23,196	981,304	11,504,218	
市中銀行	1,929,812	0	574,024	3,974	577,998	1,355,788	
その他の 金融機関	1,605,624	0	392,904	3,862	396,766	1,212,720	
共済等	1,911,595	53,900	259,597	4,896	264,493	1,705,898	
栃木県	672,839	33,900	136,488	2,682	139,170	570,251	
国土交通省	3,000	0	3,000	0	3,000	0	
計	28,169,206	671,800	3,385,757	54,463	3,440,220	25,455,249	
(円単位の合計を千円単位の端数処理により表示しているため、表内の合計は一致しないものがある。)							
<<参考>>							
1 実質公債費比率の推移 (単位:%)							
年度	2	3	4	5			
比率	6.4	6.0	6.2	6.7			
2 将来負担比率の推移 (単位:%)							
年度	2	3	4	5			
比率	64.9	51.9	37.0	21.0			
3 経常収支比率の推移 (単位:%)							
年度	2	3	4	5			
比率	96.4	89.2	94.1	97.7			

税務課 (課長 中木 太)  
 税制係 (係長 1 主査 2 主任 1)  
 市民税係 (係長 1 副主幹 1 主査 1 主任 3 主事 2)  
 資産税土地係 (課長補佐兼係長 1 副主幹 1 主査 2 主任 1 主事 1)  
 資産税家屋係 (係長 1 副主幹 1 主査 2 主任 1 主事 2)  
 収納管理係 (係長 1 主任 1 主事 1)  
 徴収対策係 (係長 1 主幹 1 副主幹 2 主査 2 主事 1)  
 栃木県大田原県税事務所派遣 (主査 1)  
 再任用職員 (市税等徴収対策専門員 (主任 1))  
 任期付短時間勤務職員 (市税等徴収対策専門員 (主査 1))

(款) 2. 総務費

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
(1) 総務管理費 13 諸費 157,730,268円	・市税過誤納還付金 (税制係、市民税係、資産税土地係、資産税家屋係) 157,730,268円 (単位：件、円)			
	税 目	件 数	還付金	
	市県民税	320	9,866,237	
	法人市民税	136	88,031,200	
	固定資産税、都市計画税	44	59,595,600	
	軽自動車税	10	237,231	
	計	510	157,730,268	
	(2) 徴税費 1 税務総務費 5,669,472円	・税務総務事務費 (税制係) 5,669,472円 1 証明及び閲覧等取扱の状況 (単位：件、円)		
		区 分	件 数	収 入 金 額
		公簿閲覧	3	900
税関係諸証明		12,043	3,701,200	
うちコンビニ交付		1,041	208,200	
住宅用家屋証明		249	323,700	
複写		461	138,300	
地番図		1,929	578,700	
計		14,685	4,742,800	
2 原動機付自転車及び小型特殊自動車標識紛失届出の状況 (単位：件、円)				
件 数	標識弁償金			
105	21,000			

項・目 (支出済額)	主要な施策の成果又は事務の内容			
	3 関係団体			(単位：円)
名称	代表者	構成員	主要事業	負担金等
栃木県都市税務協議会	会長 青木 容子	県内各市の税務担当職員	・税務事務の連絡調整 ・軽自動車税申告書の取りまとめ事務	522,359
大田原地区税務協議会	会長 仲北 篤	大田原税務署管内の市町 長、税務課長、収税課 長、県税事務所長、所長 補佐及び課長、税務署 長、課長及び統括官	税務行政全般の三税間の連絡 調整、税務調査及び税務研究	18,000
大田原地区租税教育推進協 議会	会長 篠山 充	大田原税務署管内の市 町・教育委員会・小中学 校長会・県立学校長会、 那須地区公民館連絡協議 会、那須教育事務所、大 田原県税事務所、大田原 税務署ほか	税務当局、教育関係者及び納 税協力団体の協力による児 童・生徒及び成人に対する租 税教育の推進	
	計			540,359
2 賦課徴収費 92,291,383円	・賦課徴収費 (税務課・課税) 70,674,114円 1 電算処理業務委託の状況 (税制係、市民税係、資産税土地係、資産税家屋 係) (単位：人、円)			
	区分	納税義務者数	委託料	
	市民税 (個人・法人) 計算業務	38,467	7,440,383	
	固定資産税・都市計画税計算業務	30,900	17,529,729	
	軽自動車税計算業務	23,319	660,000	
	コンビニ交付業務委託		121,797	
	住民税システム保守管理業務委託		719,400	
	家屋評価システム保守管理業務委託		464,891	
	計		26,936,200	
	2 個人住民税申告調査の状況 (市民税係) (単位：件)			
	区分	件数	期間	
	未申告者の所得調査	531	6月30日～7月31日 9月4日～10月26日	
	申告受付の事務	4,995	2月1日～2月6日 2月16日～3月15日	
	計	5,526	※休日を除く。	
	3 法人市民税申告受付の状況 (市民税係) (単位：件)			
	区分	件数		
	確定申告	1,701		
	修正申告	28		
	予定申告	558		
	更正、決定	6		
	過年度	199		
	計	2,492		

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容																															
	<p>4 法人数の状況（市民税係） <span style="float:right">(単位：社)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align:center">区 分</th> <th style="text-align:center">法人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>市税条例第31条第2項第1号</td><td style="text-align:right">1,283</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第2号</td><td style="text-align:right">13</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第3号</td><td style="text-align:right">263</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第4号</td><td style="text-align:right">27</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第5号</td><td style="text-align:right">50</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第6号</td><td style="text-align:right">15</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第7号</td><td style="text-align:right">93</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第8号</td><td style="text-align:right">7</td></tr> <tr><td>市税条例第31条第2項第9号</td><td style="text-align:right">17</td></tr> <tr><td style="text-align:center">計</td><td style="text-align:right">1,768</td></tr> </tbody> </table>		区 分	法人数	市税条例第31条第2項第1号	1,283	市税条例第31条第2項第2号	13	市税条例第31条第2項第3号	263	市税条例第31条第2項第4号	27	市税条例第31条第2項第5号	50	市税条例第31条第2項第6号	15	市税条例第31条第2項第7号	93	市税条例第31条第2項第8号	7	市税条例第31条第2項第9号	17	計	1,768								
区 分	法人数																															
市税条例第31条第2項第1号	1,283																															
市税条例第31条第2項第2号	13																															
市税条例第31条第2項第3号	263																															
市税条例第31条第2項第4号	27																															
市税条例第31条第2項第5号	50																															
市税条例第31条第2項第6号	15																															
市税条例第31条第2項第7号	93																															
市税条例第31条第2項第8号	7																															
市税条例第31条第2項第9号	17																															
計	1,768																															
	<p>5 固定資産税賦課調査事務の状況（資産税土地係、資産税家屋係）</p> <p>(1) 土地の課税筆数 185,959筆</p> <p>(2) 家屋の課税棟数 57,293棟</p> <p>(3) 令和5年中の家屋の増減 <span style="float:right">(単位：件)</span></p> <table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align:center">新 築</th> <th style="text-align:center">増 築</th> <th style="text-align:center">賦課漏等</th> <th style="text-align:center">減 失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align:center">339</td> <td style="text-align:center">18</td> <td style="text-align:center">49</td> <td style="text-align:center">448</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 償却資産事務処理件数 2,293件</p>		新 築	増 築	賦課漏等	減 失	339	18	49	448																						
新 築	増 築	賦課漏等	減 失																													
339	18	49	448																													
	<p>6 固定資産評価システム運用保守業務委託（資産税土地係） 5,995,000円</p>																															
	<p>7 固定資産評価に係る調査及び技術支援業務委託（資産税土地係） 2,970,000円</p>																															
	<p>8 令和6年度評価替えに伴う標準地山林の不動産鑑定評価業務委託（資産税土地係） 1,210,000円</p>																															
	<p>9 償却資産課税客体調査業務委託（資産税家屋係） 4,620,000円</p>																															
	<p>10 森林環境税課税開始に係る基幹税務システム改修業務委託（市民税係） 1,210,000円</p>																															
	<p>11 軽自動車等の登録状況（税制係） <span style="float:right">(単位：台)</span></p>																															
	<table border="1" style="width:100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th colspan="2" style="text-align:center">種 別</th> <th style="text-align:center">令和5年度末</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="4" style="vertical-align: middle;">原動機付 自 転 車</td> <td>50cc以下</td> <td style="text-align:right">2,923</td> </tr> <tr> <td>50cc超 90cc以下</td> <td style="text-align:right">374</td> </tr> <tr> <td>90cc超 125cc以下</td> <td style="text-align:right">531</td> </tr> <tr> <td>三輪以上のミニカー</td> <td style="text-align:right">77</td> </tr> <tr> <td rowspan="3" style="vertical-align: middle;">軽自動車</td> <td>二輪</td> <td style="text-align:right">1,242</td> </tr> <tr> <td>三輪</td> <td style="text-align:right">1</td> </tr> <tr> <td>四輪 <span style="font-size: small;">乗用 貨物</span></td> <td style="text-align:right">18,357 8,979</td> </tr> <tr> <td rowspan="2" style="vertical-align: middle;">小型特殊</td> <td>農耕作業用</td> <td style="text-align:right">3,971</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align:right">221</td> </tr> <tr> <td colspan="2">二輪の小型自動車</td> <td style="text-align:right">1,919</td> </tr> <tr> <td colspan="2" style="text-align:center">計</td> <td style="text-align:right">38,595</td> </tr> </tbody> </table> <p>※非課税、減免、課税保留等を含む。</p>		種 別		令和5年度末	原動機付 自 転 車	50cc以下	2,923	50cc超 90cc以下	374	90cc超 125cc以下	531	三輪以上のミニカー	77	軽自動車	二輪	1,242	三輪	1	四輪 <span style="font-size: small;">乗用 貨物</span>	18,357 8,979	小型特殊	農耕作業用	3,971	その他	221	二輪の小型自動車		1,919	計		38,595
種 別		令和5年度末																														
原動機付 自 転 車	50cc以下	2,923																														
	50cc超 90cc以下	374																														
	90cc超 125cc以下	531																														
	三輪以上のミニカー	77																														
軽自動車	二輪	1,242																														
	三輪	1																														
	四輪 <span style="font-size: small;">乗用 貨物</span>	18,357 8,979																														
小型特殊	農耕作業用	3,971																														
	その他	221																														
二輪の小型自動車		1,919																														
計		38,595																														

項・目 ( 支出済額 )	主要な施策の成果又は事務の内容			
	・ 賦課徴収費 ( 税務課・収納 ) 21,617,269円			
	1 委託料の状況 ( 収納管理係、徴収対策係 )			( 単位 : 円 )
	区 分			金額
	アウトソーシングサービス ( 収税消込処理 )			4,092,000
	滞納整理システム預貯金取引照会連携機能導入 ( 特会との按分 )			165,000
	預貯金照会業務効率化システムサービス導入 ( 特会との按分 )			782,100
	計算料 ( 口座振替通知書・督促状作成 )			264,663
	紙幣硬貨入出金機保守業務 ( 特会との按分 )			126,720
	計			5,430,483
	2 使用料及び賃借料の状況 ( 収納管理係、徴収対策係 )			( 単位 : 円 )
	区 分			金額
	基本システム ( 窓口納付電子化機能 )			330,000
	滞納整理システム、収納消込 ( コンビニ収納 ) システム等			5,280,000
	地方税電子申告、データ連携等支援サービス			2,191,200
	預貯金取引照会 ( 滞納整理システム、業務効率化システム )			633,600
	公売オークションシステム			878,388
	高速道路使用料 ( 県外滞納者訪問 )			3,840
	計			9,317,028
	3 収納の状況 ( 収納管理係 )			
	( 1 ) 口座振替			( 単位 : 人、件、% )
	税 目	納税義務者数	口座振替件数	口座振替率
	市県民税 普通徴収	8,480	2,334	27.5
	固定資産税、都市計画税	30,900	11,589	37.5
	軽自動車税 ( 種別割 )	23,319	8,116	34.8
	計	62,699	22,039	35.2
	※口座振替率：各税目の第1期の納税義務者数に占める口座振替件数の割合			
	( 2 ) コンビニエンスストア			( 単位 : 件、円 )
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	9,917	218,100,016	
	固定資産税、都市計画税	30,969	519,388,525	
	軽自動車税 ( 種別割 )	15,226	122,866,200	
	計	56,112	860,354,741	
	※納期限内に納付のあったもののみ計上			
	( 3 ) スマートフォン決済アプリ ( バーコード読取 )			( 単位 : 件、円 )
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	160	3,872,500	
	固定資産税、都市計画税	490	10,170,238	
	軽自動車税 ( 種別割 )	106	845,900	
	計	756	14,888,638	
	※納期限内に納付のあったもののみ計上			
	※スマホ ( QRコード読取 ) 市県民税515件、固定資産税1,257件、軽自動車税609件			
	( 4 ) 共通納税システム ( eLTAX、eL-QR )			( 単位 : 件、円 )
	税 目	収 納 件 数	収 納 金 額	
	市県民税 普通徴収	4,644	214,201,570	
	固定資産税、都市計画税	16,241	2,761,067,681	
	軽自動車税 ( 種別割 )	4,625	37,197,000	
	市県民税 特別徴収	4,646	614,667,200	
	法人市民税	529	207,118,200	
	計	30,685	3,834,251,651	
	※市県民税普通徴収、固定資産税、軽自動車税は、納期限内納付のみ計上			
	※市県民税特別徴収及び法人市民税は、日計年月日により計上			
	※令和5年度から対象税目を拡大 ( 市県民税普徴、固定資産税、軽自動車税を追加 )			
	※共通納税システムには、スマホ決済アプリ ( QRコード読取 ) を含む。			

項・目（支出済額）	主要な施策の成果又は事務の内容					
	4 督促の状況（収納管理係）（単位：件）					
	税 目	督促状発送件数				
	市県民税 普通徴収	4,515				
	市県民税 特別徴収	1,156				
	法人市民税	70				
	固定資産税、都市計画税	10,497				
	軽自動車税（種別割）	3,153				
	計	19,391				
		5 催告の状況（徴収対策係）（単位：件）				
		区 分	催告書発送件数	摘 要		
		現年度分 第1回（4月）	786	令和4年度分		
		現年度分 第2回（5月）	140	令和4年度分		
		現年度分 第3回（7月）	105	令和5年度分		
		現年度分 第4回（10月）	1,657	令和5年度分		
		現年度分 第5回（12月）	1,310	令和5年度分		
現年度分 第6回（2月）		752	令和5年度分			
滞納繰越分 第1回（5月）		256				
滞納繰越分 第2回（7月）		247				
滞納繰越分 第3回（9月）		185				
滞納繰越分 第4回（12月）		191				
滞納繰越分 第5回（1月）		198				
法人市民税 第1回（4月）		34				
法人市民税 第2回（6月）		32				
法人市民税 第3回（10月）		73				
法人市民税 第4回（1月）		46				
計		6,012				
		6 差押えの状況（徴収対策係）（単位：件）				
		区 分	4年度末	5年度中		5年度末
			差 押	解 除		
	動産	10	15	17	8	
	債権	67	1,183	1,156	94	
	不動産等	52	11	40	23	
	無体財産権（上記を除く）	4	19	16	7	
計	133	1,228	1,229	132		
	7 不納欠損処分及び執行停止の状況（徴収対策係）（単位：件、円）					
	区 分	不納欠損処分		執行停止		
		件 数	金 額	件 数	金 額	
	個人市民税	普通徴収	255	4,376,727	289	4,417,375
		特別徴収	89	1,071,458	51	623,082
	法人市民税		2	190,000	12	635,860
	固定資産税、都市計画税		907	14,736,385	1,189	42,056,063
軽自動車税		184	1,438,488	186	1,352,908	
計		1,437	21,813,058	1,727	49,085,288	

